

入札説明書

令和7年札幌市告示第 号に基づく入札等については、札幌市契約規則、札幌市物品・役務契約等事務取扱要領その他関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 告示日

令和8年2月6日

2 契約担当部局

〒 003-8612 札幌市白石区南郷通1丁目南8-1（白石区複合庁舎）
札幌市白石区保健福祉部保健福祉課地域福祉係（電話011-861-2443）

3 入札に付する事項

(1) 役務の名称

札幌市白石区保健福祉課、健康・子ども課レイアウト変更等業務

(2) 調達案件の仕様等

業務仕様書による。

(3) 履行期間

契約締結日から令和8年3月31日まで

(4) 履行場所

業務仕様書による。

(5) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

4 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 令和4~7年度札幌市競争入札参加資格者名簿（物品・役務）において、業種が大分類「一般サービス業」及び中分類「機械、家具等保守・修理業、市有施設等小規模修繕業」並びに大分類「卸小売業」及び中分類「家具・建具・什器卸小売業」に登録されている者であること。

(3) 会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全なものでないこと。

(4) 事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(5) 札幌市競争入札参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

(6) 札幌市内に本店もしくは支店等の所在地を有する者であること。

(7) 告示日を起点とした過去3年以内に本市、他の自治体において同程度のレイアウト変更業務（庁舎設備改修、システム機器移設復旧、サイン改修作業を含む。）の履行実績が複数件あること。

5 入札参加資格確認申請書の提出方法等

(1) 入札参加資格確認申請書

入札に参加しようとする者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係書類を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

(2) 提出書類

ア 入札参加資格確認申請書 別紙1

イ 契約実績調書 別紙2

(3) 入札参加資格確認申請書の提出場所及び提出方法

上記2あてに持参

(4) 入札参加資格確認申請書の受領期限

令和8年2月16日（月）10時00分まで

6 入札書の提出方法等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ場所

上記2に同じ。

(2) 入札書の受領期限

令和8年2月17日（火）10時00分（送付による場合は必着）

(3) 入札書の提出方法

入札書は、別紙3にて作成し、持参又は送付により提出すること。

なお、提出にあたっては以下に留意すること。

ア 入札書を直接持参する場合は封筒に入れ封印し、かつ、その封皮に氏名（法人の場合はその名称又は商号）及び「令和8年2月17日（火）10時30分開札「札幌市白石区保健福祉課、健康・子ども課レイアウト変更等業務」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに令和8年2月17日（火）10時00分までに提出しなければならない。

イ 入札書を送付により提出する場合は二重封筒とし、外封に「令和8年2月17日（火）10時30分開札「札幌市白石区保健福祉課、健康・子ども課レイアウト変更等業務」の入札書在中」の旨を記載し、上記2あてに令和8年2月17日（火）10時00分までに送付しなければならない。

なお、電子メール、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。

ウ 入札者は、その提出した入札書の書換え、引換え又は撤回をすることができない。

(4) 開札の日時及び場所

令和8年2月17日（火）10時30分

白石区複合庁舎2階窓側会議室（札幌市白石区南郷通1丁目南8-1）

(5) 入札の無効

本説明書に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した者のした入札、その他札幌市契約規則第11条各号及び札幌市競争入札参加者心得第8項各号の一に該当する入札は無効とする。

(6) 入札の延期等

次のいずれかに該当したときは、当該入札を延期し、中止し、又はこれを取り消すことがある。

ア 入札者が相連合し、又は不穏の挙動をする等の場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

イ 天災その他やむを得ない事情が発生した場合であって、競争入札を公正に執行することができない状態にあると認められるとき。

ウ 調達を取りやめ、又は調達内容の仕様等に不備があったとき。

(7) 代理人による入札

ア 代理人が入札する場合には、入札書に競争入札参加資格者の氏名又は名称及び住所並びに代理人であることの表示、及び当該代理人の氏名を記入して押印（外国人の署名を含む。）をしておくとともに、開札時まで委任状（別紙4）を提出しなければならない。

イ 入札者又はその代理人は、本調達に係る入札について他の入札者の代理人を兼ねることができない。

(8) 開札

ア 入札者又はその代理人で希望する者は開札に立ち会うことができる。ただし、入札者又はその代理人が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

イ 入札者又はその代理人は、入札時刻後においては、入札場に入場することはできない。

ウ 入札者又はその代理人は、入札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ競争参加資格を証明する書類、身分証明書又は入札権限に関する委任状（別紙4）を提示しなければならない。

エ 入札者又はその代理人は、入札執行職員又はその補助者が特にやむを得ない事情があると認められた場合のほか、入札場を退場することができない。

オ 開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。なお、再度入札の回数は、原則として2回を限度とする。

7 調達案件の仕様等に対する質問及び回答

(1) 提出方法

書面による持参、送付、電子メール又はファクシミリにより提出すること。

電子メール：sh.hokenfukushi-keiyaku@city.sapporo.jp

ファクシミリ番号：011-861-2608

(2) 提出先及び提出期限

上記2の契約担当部局へ、上記1の告示の日から令和8年2月12日（木）の12時00分までに提出すること。

(3) 回答書の閲覧

令和8年2月13日（金）の9時00分以降、上記2の契約担当部局にて閲覧に供するとともに、下記URLのホームページに掲載する。

URL：https://www.city.sapporo.jp/shiroishi/life/health/kaigo/reiauto_keiyaku.html

8 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 要

契約を締結しようとする者は、契約金額の100分の10に相当する額以上の契約保証金又はこれに代える担保を、落札決定後、契約保証金の納付に係る通知（納入通知書到達）の日の翌日から起算して5日後（5日後が土曜日、日曜日及び休日の場合は翌開庁日）までに納付し、又は提供しなければならない。

なお、指定期日までに納付又は提供がなかった場合には、落札決定を取り消すと同時に、札幌市競争入札参加停止等措置要領の定めに基づき参加停止の措置を行う。

ただし、札幌市契約規則第25条各号の一に該当するときは、契約保証金を免除することがある。

(4) 落札者の決定方法

ア 落札者の決定

札幌市契約規則第7条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

イ 同額抽選

落札候補者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札者にくじを引かせて落札候補者の審査の順位を決定するものとする。この場合において、当該入札者又はその代理人がくじを直接引くことができないときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない職員がくじを引くものとする。

(5) 落札の取消し

落札者が次のいずれかに該当するときは、当該落札を取り消すものとする。

ア 契約の締結を辞退したとき、又は市長の指定した期限内に契約を締結しないとき。

イ 契約保証金の納付義務のある者が、指定する期日までに、契約保証金の納付がなかったとき。

ウ 入札に際し不正な行為をしたと認められるとき。

エ その他入札に際し入札参加の条件に欠けていたとき。

(6) 免税事業者であることの申出

落札者が、消費税法（昭和63年法律第108号）に基づく消費税及び地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税に関し、免税事業者である場合には、落札決定後、直ちに消費税及び地方消費税免税事業者申出書を提出しなければならない。

(7) 契約書の作成

ア 競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。ただし、契約保証金の納付義務がある場合は、その納付が確認された後とする。

イ 契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名押印し、更に市長が当該契約書の案の交付を受けてこれに記名押印するものとする。

ウ 上記イの場合において市長が記名押印したときは、当該契約書の1通を契約の相手方に送付するものとする。

エ 市長が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、本契約は確定しないものとする。

(8) 契約条項

別紙5のとおり